

「財政健全化計画(素案)」に対するパブリックコメントの結果報告

- 1 実施日 平成21年9月17日(木)～平成21年10月16日(金)
- 2 実施方法 市役所(財政健全化プロジェクトチーム、情報公開コーナー)、市ホームページ
- 3 応募数 18名(25件)
- 4 意見及び回答

整理番号	計画素案ページ	タイトル	意見・質問要旨	回答
1	1	第2 計画期間	20年間の計画は時間がかかりすぎている。	市民負担を極力抑えるため、長期間の計画としていますが、「素案」から「案」にする段階では、見直し項目の追加や国・府との協議調整により支援を得ることで、期間を短縮することを検討しています。
2	2	第3 財政の早期健全化の基本方針	イベントその他事務事業の廃止・縮小など財政を健全化する上で、住民に我慢を強いることはやむを得ないと思うが、イベントの重要性を今一度見直してもいいのではないか。	これまでの見直しの結果、市主催のイベントは「成人祭」、「文化祭」など限られたものになっていますが、各種団体が主催するイベントの一部、例えば「ザ・まつり」や「郷土芸能の集い」などには、入湯税の一部を財源に観光協会を通じた補助を行っています。今後も市に活力を与えてくれるようなイベントには、財源の許す限り支援していきたいと考えています。
3	2	第3 財政の早期健全化の基本方針	市税等の徴収率の向上について、徴収率は悪いのか、他市との比較などを明示すべきである。	市税の徴収率は、従前府内でも低位にありましたが、これまでの取り組みにより、H20年度では政令市(大阪市、堺市)を除く府内31市中9位にまで向上していますし、現年度分では98.73%と31市中第1位となりましたので、引き続き取り組みを継続していきます。一方、住宅使用料などの税以外のもの徴収率の低いものがありますので、使用料等の徴収事務の見直しとして、一体的に徴収することなどにより、徴収率の向上と事務の効率化を図ることを「素案」に盛り込んでいます。
4	3	第4 実質赤字比率等を早期健全化基準未滿とするための方策 (2)遊休用地の処分	ため池の売却は、市財政の助けになることは間違いないと思う。農家の高齢化や宅地開発に伴う田畑の減少がある中、1つのため池から取水しなくても水を引く複数の手段がある。ため池のかんがいシステムを農業の現状を踏まえ、今一度関係者と精査する価値がある。なお、その際にはため池の公園化も考慮されたい。	ため池の売却については、地元水利権者など関係者との協議調整が欠かせませんが、効率的で安全なかんがい手法の検討などにあわせて、跡地の活用策についても考慮していきたいと考えています。

整理番号	計画素案ページ	タイトル	意見・質問要旨	回答
5	4	第4 (6)人件費の抑制	本市の給与水準は低い、他団体に比べて著しく低い給与水準であれば、有能な人材がますます本市から流出する。ただし、やる気のない、能力のない職員に高い給料を支払うほど、また、そのような職員を抱えているほど今の泉佐野市に余裕はない。これに対しては地方公務員法、職員の分限に関する条例に定める降任・免職規定の厳格な運用、勤務評定についての規程の改善により対処すべきである。	実質わたりの廃止など職員給与の適正化は「素案」に盛り込んでおり、職階に応じた給与体系となりますが、ご意見にあるように、勤務評定についても人事評価制度の導入を予定しています。将来的には、評価結果の昇任等への反映も検討していきます。
6	4	第4 (6)人件費の抑制	新規採用しない場合の人員削減数はどうなるのか、組織の活性化のためには毎年の新規採用が必要ではないか。 職員の給料カットや特別職の報酬カット、退職手当の一律カットはしないのか。三セク債返済期間の延伸を国に頼む場合でも市自ら努力して身を削らなければOK貰えないのではないか。 市民にオープンにした職員組合との交渉の場を設けたらどうか。	20年間での職員削減の内容は、退職者351人、新規採用者151人で差引200人減としています。ご意見のとおり、組織の活性化のためには、少数であっても新規採用は必要と考えています。 現状の職員給与水準は、これまで行革で実施した昇給延伸などにより、ラスパイレース指数96.7%と府内では低位にあります。20年という長期間さらに給与水準を引き下げた中では、優秀な人材の確保に支障が生じることが懸念されます。一方、ご意見にあるように国との協議の中では、更なる見直しも検討する必要があると考えられますので、「案」にする段階で整理していきます。 職員組合との交渉のオープン化については、日時・場所等を設定する時間的問題や傍聴スペースの問題などがありますので、検討を要します。
7	4	第4 (6)人件費の抑制	公私の保育所人員配置基準の見直しについて、国基準化が必ずしも望ましいものではないが、公立保育所の配置基準は財政のことを考えると加配し過ぎであり、新たに市としての基準を策定し、その基準に基づき公私ともに適用すべきである。	現在、公立保育所の人員配置は、国基準に基づいた私立に比べ手厚くなっているため、民営化の際には経過措置を講じたうえで移行していただいています。保育料には公・私の差がないことから、同一の人員配置が求められていますが、国基準が絶対的に正しいとは考えておりませんので、財政面からもご意見を踏まえて見直しの検討をしていきます。
8	4	第4 (6)人件費の抑制	公立保育所の民営化、配置基準を国基準に変更するのは反対である。幼児期の保育は手厚くあるべきであり、国基準の方を見直すべきである。	
9	4	第4 (7)指定管理者制度、業務委託の推進	次世代育成地域交流センターなど民間でできるものは、業務委託、指定管理者制度を適用すべきである。	指定管理者制度未導入施設では、制度の導入や業務委託の検討だけでなく、再任用職員や非常勤職員を活用することも選択肢の1つとしていきますので、それぞれの施設において市民サービスの水準の確保を念頭に、より効果的な手法を選択し、経費節減に努めていきます。

整理番号	計画素案ページ	タイトル	意見・質問要旨	回答
10	4	第4 (8)投資的経費の見直し	外部委員を入れず市内部で策定した公立保育所建て替え計画を白紙に戻し、例えば小学校空き教室の活用など、再度計画を見直すべきである。	公立保育所建て替え計画で、子育て支援の核として中学校区に1箇所配置する公立保育所を建て替えるとしているのは、現施設の老朽化が著しく、ご意見にある小学校も順に耐震化を進めている状況であり、耐用年数や安全面などからも必要であると考えたものです。今後計画を具体化していく中では、場所や規模、経費等の検討とあわせて、ご意見も踏まえた検討もしていきます。
11	5	第4 (11)国・府の支援	関空連絡橋国有化に伴う市税減収補てん措置が履行されないのであれば、連絡橋通行車両のほか、列車に対しても課税措置をとるといった強硬な主張と行動を展開すべきである。また、併せて市立泉佐野病院の赤字問題についても、空港支援機能・施設としての役割を病院に求めるのであれば、それ相応の負担を求めるべきである。	関空連絡橋国有化に伴う市税減収の補てんについては、昨年国から財源案の提示があり、現在具体的な方法について協議中ですが、そのほかにも臨時財政対策債償還額等の補てんや病院への支援も要望しています。国がこれらの要望に十分応えられない場合には、連絡橋利用税の課税を具体化することも考えています。なお、法定外税については総務省の承認が必要となりますので、どこまで課税対象にできるかは検討を要します。
12		第4 その他	執行機関のチェック機能を果たせなかった結果から導かれた今日の現状については、選挙で1票を投じた市民を含め、議員の方々は真摯に受け止めるべきである。夕張市議会は議員定数の半減・議員報酬42%カット、福島県矢祭町は月額報酬を廃止して議会等への出席1回ごとに3万円支給とし、期末手当を廃止している。議員報酬の見直しは、避けては通れない方策であると考えます。	議員報酬等の見直しについては、これまで実施してきた行革と同様に、議会内部ですでに検討が進められており、今後その結果を受けて計画に反映することになるものと考えています。
13		全体	全体的に具体性、わかりやすさに欠けているのではないかと。	ご意見を踏まえ、より具体的に、わかりやすいものとなるよう、成案に向け検討をしていきます。
14		全体	行政と民間が協力してできることはたくさんあるように思う。経費削減は必要だが、最近「ゆるキャラ」で有名になった町のように何か収入増につながることを考えるべきである。	りんくうタウンへの企業誘致などによる税収増や、広告収入など、これまでも市民負担以外の収入増加策に取り組んできました。ご意見にあるような施策は、地域経済の活性化につながるものと考えますが、行政だけで行うには難しい面もありますので、今後は関係機関などの協力を得ながら検討したいと考えています。

コメントの内容が、一般的な要望などであるものは掲載しておりません。